

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都スタートアップ・海外展開支援プロジェクト		
予 算 額	36,500 千円 (全体事業費 99,000 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	スタートアップ・産学連携推進室(222－3339)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>令和7年6月に、京阪神地域が、内閣府の第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画の「第2期グローバル拠点都市（広域都市圏型）」に選定され、京都市においても「世界にインパクトを与えるスタートアップ」の輩出に向けた取組を進めている。</p> <p>また、スタートアップが早期に海外市場で売上を獲得し、知名度を向上させ、海外から大型の資金を確保できるよう、これまでから、海外に豊富なネットワークを有するベンチャーキャピタルやJETRO等と連携し、海外展開の事前準備から、商談機会の創出、売上確保を見据えた契約締結までを支援している。</p> <p>今後、海外展開に取り組むスタートアップが現地に定着し、継続的に売上を確保するには、現地のスタートアップ・エコシステム（以下「エコシステム」という。）に精通した人物・団体の協力を得て、現地市場・規制に関する最新動向の把握、現地企業・ベンチャーキャピタル等との緊密なコネクションの構築を進めることが重要となる。</p> <p>このため、令和8年度は、京都市において、各地域のエコシステムに精通した人物・団体とのパートナー関係を構築し、スタートアップに対する継続的かつきめ細やかなフォローを可能とする等、スタートアップの海外展開を着実に後押しすることで、引き続き、京都から世界にインパクトを与えるスタートアップを次々と輩出できるグローバル・エコシステムの構築へと繋げる。</p>			
<p>〔事業概要〕</p> <p>1 海外進出チャレンジ支援</p> <p>海外進出を視野に入れるスタートアップを対象に、国際的なスタートアップ・カンファレンスへの出展を支援するとともに、渡航中における現地企業等との商談機会を提供する。</p> <p>・ 採択数：6社程度／年</p> <p>2 海外ビジネス個別マッチング支援</p> <p>海外展開を進める有望なスタートアップを対象に、市場分析や進出戦略の策定・商談機会の提供・代理店の確保等、各社のニーズに合わせたきめ細やかな支援を行い、海外での販路開拓・資金獲得を目指す。</p> <p>・ 採択数：8社程度／年</p> <p>3 <u>グローバルスタートアップ・エコシステム構築事業</u></p> <p><u>米国、欧州、アジアの各地域において、現地のエコシステムに精通した人物・団体とパートナー関係を構築し、京都のスタートアップが海外展開を進める際の現地側での継続的かつきめ細やかなフォローを可能とするとともに、本市と海外エコシステムとのネットワーク強化に取り組む。</u></p>			

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	ユース・アントレプレナーシップ(起業家精神)プログラム		
予 算 額	25,000 千円	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	スタートアップ・産学連携推進室(222－3339)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>京都経済を牽引するベンチャー企業等の創出を図っていくためには、中高生・大学生等を対象とした起業家教育や実践的な取組を実施し、若者の起業マインドを醸成するなど、未来の起業家を育成していくことが重要である。</p> <p>また、政府が掲げる「経済財政運営と改革の基本方針2025」においても、アントレプレナーシップ教育の充実が位置づけられるなど、全国的にアントレプレナーシップ教育の必要性が認識され、機運が高まっている。</p> <p>一方で、日本では海外各国と比較して、アントレプレナーシップ教育を受け、実践する機会が限られており、起業が進まない大きな要因の一つとなっている。</p> <p>このため、中高生・大学生等に向けてアントレプレナーシップ教育を行い、若者のアントレプレナーシップの醸成を図るとともに、スタートアップの創出に向けたハンズオン支援等を行う。</p>			
[事業概要]			
<p>京都にゆかりのある起業家や海外で活躍する起業家、経営管理のスペシャリスト等を講師に招き、アントレプレナーシップを知る機会（講演会やワークショップ等）を提供するとともに、起業家マインドを醸成する。</p> <p>また、起業意欲のある中高生・大学生等を対象とした「アントレプレナーシップサークル（通称：アントレサークル）」を形成する。中高生に対しては、京都の課題解決に向けたチャレンジ・ビジネスを実践することを通じ、起業家としての基礎力を高める。大学生等に対しては、開業や自己のビジネスの成長をゴールとするハンズオン支援を実施し、自分の商品やサービスが顧客や企業から評価される経験を通じて、起業家マインドとスキルを同時に高める。</p> <p><対象></p> <p>起業意欲のある中高生・大学生等</p> <p><実施内容></p> <p>(1) 国内起業家の講演会・ワークショップ</p> <p>(2) 海外起業家の講演会・ワークショップ</p> <p>(3) 経営管理のスペシャリストによる講演会</p> <p>(4) 中高生アントレサークル</p> <p>(5) 大学生等アントレサークル</p> <p>(6) 京都を拠点に活動する基盤の構築</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	産学連携実装化プロジェクト		
予 算 額	7,800 千円 (全体事業費 23,000 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	スタートアップ・産学連携推進室(222－3324)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>2050年カーボンニュートラル（CN）の実現に向けた動きが世界的に加速する中、国においては、令和7年2月にGX2040ビジョンを策定し、エネルギーの安定供給・経済成長・CO2排出削減の同時実現を目指して今後10年間で150兆円規模の官民の投資を創出するとされており、グリーントランスフォーメーション（GX）やCNへの取組はより一層経済成長の源泉となっていくと見込まれている。</p> <p>京都市には最先端の研究を行っている大学が多くあり、GXやCNに繋がる可能性を持つ研究シーズが豊富に存在している。GXに取り組む大学発スタートアップの創出・育成など研究シーズの社会実装化をより一層推進するため、支援の強化を行う。</p>			
<p>〔事業概要〕</p> <p>市内大学研究者の有望な研究成果の社会実装化等を支援し、京都市が抱える社会課題の解決及び京都経済の活性化を図る産学連携実装化プロジェクトにおいて、新たに「GX枠」を3件設けることにより、GXに取り組む市内の大学研究者または研究開発型スタートアップへの支援充実を図る。</p> <p><補助対象者></p> <p>(GX枠)</p> <p>対象者：<u>市内の大学研究者または研究開発型スタートアップ</u></p> <p>補助対象事業：<u>GX・CNに関する課題の解決につながる研究開発</u></p> <p>採択件数：<u>3件</u></p> <p>(既存枠)</p> <p>対象者：市内の大学研究者</p> <p>補助対象事業：社会課題の解決につながる研究開発</p> <p>採択件数：5件</p> <p><実施内容></p> <p>(1) 助成金による支援</p> <p>(2) コーディネータによる伴走支援</p> <p>(3) オープンイノベーション交流会の開催による研究シーズの発信</p>			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	企業立地促進助成										
予 算 額	0 千円 (債務負担行為設定あり)	新規・充実・継続の別	充実								
担 当 課	企業誘致推進室(222－4239)										
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>京都市では、これまでから京都経済の活性化や雇用創出に向け「オフィス空間・産業用地の創出」と「企業立地支援」を両輪に、市内企業の事業拡大支援及び市外企業の誘致に取り組んでいる。</p> <p>令和8年度は、直面する人手不足の状況下において生産性の向上により事業拡大する市内企業や、新たな拠点を検討する市外企業のニーズを受け止めつつ、現行施策の実効性をより高めるため、支援内容を充実する。</p>											
<p>〔事業概要〕</p> <p>1 市内で事業を拡大する企業</p> <p>＜充実内容＞</p> <ul style="list-style-type: none">・事業拡大に伴い市内居住となった常時雇用者及び役員の人数に応じて補助金を加算・生産性の向上に取り組む企業を補助対象に追加 <p>＜補助内容（充実後）＞（<u>下線は充実箇所</u>）</p> <p>(1) 本社・工場等新增設等支援制度</p> <table><tr><td>対 象 者</td><td>製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業</td></tr><tr><td>対象事業</td><td>本社機能を有する事業所、工場、開発拠点、研究所の新增設等</td></tr><tr><td>交 付 額</td><td><p>ア 対象事業に伴い取得した固定資産（土地除く）に係る固定資産税及び都市計画税相当額の補助（上限1億円）</p><ul style="list-style-type: none">・中小企業：2～3年分、100～150％・大企業：1年分、50～75％<p>イ 埋蔵文化財発掘調査費の50％（上限2,500万円）</p><p>ウ <u>事業拡大に伴い市内居住者となった常時雇用者及び役員1人につき20万円×1年分（上限2,500万円）</u></p><p>※京町家オフィスに入居する企業の単価は40万円</p></td></tr><tr><td>事業要件</td><td><ul style="list-style-type: none">○ 生産等設備取得額が1,000万円以上（大企業は2,500万円以上）○ 対象事業所へ常時雇用者を5名以上配置○ 市内常時雇用者数1名以上増加、<u>又は生産性向上に資する投資かつ常時雇用者を1名以上新規雇用</u><p>※公的インキュベーション施設等からの移転の場合は、上記の要件なし</p></td></tr></table>				対 象 者	製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業	対象事業	本社機能を有する事業所、工場、開発拠点、研究所の新增設等	交 付 額	<p>ア 対象事業に伴い取得した固定資産（土地除く）に係る固定資産税及び都市計画税相当額の補助（上限1億円）</p> <ul style="list-style-type: none">・中小企業：2～3年分、100～150％・大企業：1年分、50～75％ <p>イ 埋蔵文化財発掘調査費の50％（上限2,500万円）</p> <p>ウ <u>事業拡大に伴い市内居住者となった常時雇用者及び役員1人につき20万円×1年分（上限2,500万円）</u></p> <p>※京町家オフィスに入居する企業の単価は40万円</p>	事業要件	<ul style="list-style-type: none">○ 生産等設備取得額が1,000万円以上（大企業は2,500万円以上）○ 対象事業所へ常時雇用者を5名以上配置○ 市内常時雇用者数1名以上増加、<u>又は生産性向上に資する投資かつ常時雇用者を1名以上新規雇用</u> <p>※公的インキュベーション施設等からの移転の場合は、上記の要件なし</p>
対 象 者	製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業										
対象事業	本社機能を有する事業所、工場、開発拠点、研究所の新增設等										
交 付 額	<p>ア 対象事業に伴い取得した固定資産（土地除く）に係る固定資産税及び都市計画税相当額の補助（上限1億円）</p> <ul style="list-style-type: none">・中小企業：2～3年分、100～150％・大企業：1年分、50～75％ <p>イ 埋蔵文化財発掘調査費の50％（上限2,500万円）</p> <p>ウ <u>事業拡大に伴い市内居住者となった常時雇用者及び役員1人につき20万円×1年分（上限2,500万円）</u></p> <p>※京町家オフィスに入居する企業の単価は40万円</p>										
事業要件	<ul style="list-style-type: none">○ 生産等設備取得額が1,000万円以上（大企業は2,500万円以上）○ 対象事業所へ常時雇用者を5名以上配置○ 市内常時雇用者数1名以上増加、<u>又は生産性向上に資する投資かつ常時雇用者を1名以上新規雇用</u> <p>※公的インキュベーション施設等からの移転の場合は、上記の要件なし</p>										

(2) 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金

対 象 者	Aランク認定、オスカー認定、目の輝き認定を受けた中小企業
対象事業	事業所の新增設
交 付 額	<p>ア 対象事業に伴い取得した固定資産（土地除く）に係る固定資産税及び都市計画税相当額の補助（上限1億円） ・中小企業：2～3年分、100%</p> <p>イ 埋蔵文化財発掘調査費の50%（上限2,500万円）</p> <p>ウ 事業拡大に伴い市内居住者となった常時雇用者及び役員1人につき10万円×1年分（上限2,500万円）</p> <p>※以下の要件を満たすごとに、単価に2を乗じる。</p> <p>①本市の産業政策に特に寄与する産業分野の企業 （ものづくり、ICT、スポーツ、環境・エネルギー、ヘルスケア・ライフサイエンス、コンテンツ・アート、海外企業進出支援、社会課題解決）</p> <p>②京町家オフィスに入居する企業</p>

2 市内に進出する企業

<充実内容>

- ・補助の対象に役員を追加
- ・「本市の産業政策に特に寄与する産業分野の企業」に「社会課題解決」を追加
- ・オフィス等の賃料の1/2を補助

<補助内容（充実後）>（下線は充実箇所）

対 象 者	市外から市内に初進出する企業
対象事業	<p>市内初進出支援制度の対象となる事業</p> <p>本社・工場等新增設支援制度の対象となる事業</p> <p>京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の対象となる事業</p>
交 付 額	<p>ア 市内居住の常時雇用者及び役員1人につき10万円×2年分（上限：5,000万円）</p> <p>※以下の要件を満たすごとに、単価に2を乗じる。</p> <p>①本市の産業政策に特に寄与する産業分野の企業 （ものづくり、ICT、スポーツ、環境・エネルギー、ヘルスケア・ライフサイエンス、コンテンツ・アート、海外企業進出支援、<u>社会課題解決</u>）</p> <p>②海外企業</p> <p>③京町家オフィスに入居する企業</p> <p>イ <u>賃料の1/2×2年分（上限2,000万円）</u></p>

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	関係機関等と連携した海外企業誘致の強化		
予 算 額	20,500 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	企業誘致推進室(222－4239)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>京都市では、これまでから京都経済の活性化や雇用創出に向け「オフィス空間・産業用地の創出」と「企業立地支援」を両輪に、市内企業の事業拡大支援及び市外企業の誘致に取り組んでいる。</p> <p>令和7年度からは、海外企業誘致に本格的に取り組んでおり、多数の海外企業との面談や、海外企業の窓口となる在日大使館等とのネットワーク構築を実施してきた。</p> <p>令和8年度については、この間構築してきたネットワークを活かしながら、京都進出に関心のある海外企業の情報収集や京都市の情報発信、現地イベントの開催・参加等、海外企業誘致の取組の更なる強化を図る。</p>			
<p>〔事業概要〕</p> <p>1 在日大使館・外務省・JETRO等との連携</p> <p>海外での更なるネットワーク構築に向け、在日大使館や外務省、JETROの海外事務所等と連携し、現地イベントを実施する。</p> <p>2 在日外国商工会議所との連携</p> <p>海外における京都市のビジネス都市としての認知度を向上させ、海外企業の進出促進を図るため、海外企業進出の窓口である在日外国商工会議所との連携を強化し、海外企業の情報収集や、本市企業誘致に関する情報発信を実施する。</p>			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	再生医療等支援振興事業		
予 算 額	25,000 千円 (全体事業費 94,362 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	スタートアップ・産学連携推進室(222－3324)		
【事業実施に至る経過・背景など】			
ライフサイエンス分野（以下「当分野」という。）は、国内外の産業をリードする基盤分野の一つであり、がん・難治性疾患などの治療技術の確立に向けた新たな医薬品・医療機器等の革新的医療技術の開発・実用化への取組が、健康寿命の延伸に貢献するとともに、経済成長の源泉となっている。			
京都市においても、これまでから京都大学医学部附属病院に設置する京都市ライフイノベーション創出支援センター（※）を拠点に、研究者及びスタートアップを対象とした助成事業等を通じて当分野における大学研究者や企業の持つ多数の技術シーズの社会実装化に向けた取組を推進している。			
また、平成24年にノーベル生理学・医学賞を受賞された山中伸弥氏が理事長を務める（公財）京都大学iPS細胞研究財団（以下「iPS財団」という。）との連携により、iPS細胞技術を当たり前の医療にするための支援の輪を広げることを目的に、個人版及び企業版ふるさと納税事業を実施し、いただいた寄付の一部を研究者及びスタートアップの助成事業等に活用している。			
創薬研究をはじめ、研究技術の社会実装化に多くの費用と期間を要する当分野において、革新的な技術を有する研究者及びスタートアップを着実に支援していくためには、引き続きiPS財団をはじめとした関係機関と連携し、京都市のみならず全国から研究を応援いただくための取組を実施する必要がある。			
※ 京都市ライフイノベーション創出支援センター（KLISC）			
ライフサイエンス関連の大学・企業が数多く立地する京都市の強みを生かし、京都大学医学部附属病院の構内に設置。今後の成長が期待される当分野の研究開発や事業化支援、スタートアップ創出支援等に取り組んでいる。			
【事業概要】			
1 iPS財団との連携事業			
既存寄付者へのより丁寧な事業報告や、新たな寄付者の獲得のため、Webサイトによる情報発信を強化するとともに、iPS細胞研究の重要性や、社会実装化の意義を啓発するイベントを開催する。			
2 企業版ふるさと納税を活用した免疫研究、事業展開支援			
平成30年にノーベル生理学・医学賞を受賞された本庶佑氏がセンター長を務める京都大学大学院医学研究科附属がん免疫総合研究センターと連携し、免疫研究をはじめとした当分野における研究技術の進展及び社会実装を支援することを目的とした企業版ふるさと納税事業を実施する。			

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業		
予 算 額	4,800 千円 (全体事業費 30,300 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	スタートアップ・産学連携推進室(222－3324)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>京都市では、京都大学医学部附属病院に設置する京都市ライフイノベーション創出支援センター(※)を拠点に、助成事業や起業家育成プログラム等を通じてライフサイエンス分野における大学研究者や企業の持つ多彩な技術シーズの社会実装化を推進してきた。</p> <p>令和7年度には、研究開発資金の確保や協業先との連携強化を目的に、大学研究者・企業・支援機関等の交流の場であるライフサイエンス・コミュニティ「KLIS-X(クリスクロス)」を立ち上げ、会員同士のネットワーキングの場の提供や、技術シーズの社会実装に向けた専門家によるセミナーや個別相談会を実施している。</p> <p><u>今後、本コミュニティの会員である研究者・スタートアップの更なる資金調達や販路拡大を支援していくためには、市内のみならず、より大きな投資環境や市場がある国内外地域のステークホルダーと本コミュニティ会員の連携が重要であることから、本コミュニティとライフサイエンス産業の振興に影響力を持つ国内外のエコシステムとの連携に向けて取り組む。</u></p>			
※ 京都市ライフイノベーション創出支援センター(KLISC)			
<p>ライフサイエンス関連の大学・企業が数多く立地する京都市の強みを生かし、京都大学医学部附属病院の構内に設置。今後の成長が期待されるライフサイエンス分野の研究開発や事業化支援、スタートアップ創出支援等に取り組んでいる。</p>			
[事業概要]			
1 ライフサイエンス分野の現地カンファレンス等への参画			
<p><u>ライフサイエンス産業の振興に影響力を持つ国内外のエコシステムに加入することも視野に、現地で開催されるカンファレンス等に参画し、エコシステム関係者とのネットワークを構築する。</u></p>			
2 HVC KYOTO (Healthcare Venture Conference KYOTO) の充実			
<p>世界を舞台にライフサイエンス分野で活躍するスタートアップを輩出するため、優れたビジネスプランを持つスタートアップ等のビジネス展開を支援するプログラム「HVC KYOTO」において、<u>スタートアップ等と海外のステークホルダー(VC等)のマッチング機会創出を目的に、当該ステークホルダーを呼び込めるイベント等を実施するなど、新たなスタートアップの発掘・成長支援を推進する。</u></p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	AI・ロボティクス・セキュリティ等導入促進支援プラットフォーム事業		
予 算 額	100,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	スタートアップ・産学連携推進室(222－3324)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>現在、日本では、人口減少を背景とした構造的な人手不足の解消や、生産性の向上を目的に、AI・ロボティクスの導入が進められている。</p> <p>このような中、京都市では、これまでから地域企業のデジタル化・DXを支援しており、導入が進んでいる。今後は、更なる生産性の向上を目指し、中小企業に対し、AI・ロボティクスの導入に向けた支援を強化する必要がある。</p> <p>一方で、AIやロボティクスの技術が進歩する中、将来的にAI・ロボティクス人材が不足すると予測されており、人材の育成が急務となっている。また、サイバー攻撃による被害を受ける中小企業も多く、今後、更に増加することが見込まれている。</p> <p>そこで、企業・大学・産業支援機関等と連携し、中小企業に対するAI・ロボティクスの導入やセキュリティ対策の強化を支援するとともに、AI・ロボティクス人材の教育プログラムを構築・提供する。</p>			
[事業概要]			
1 AI・ロボティクスの導入支援			
(1) 中小企業を対象に、AIチップ・AIエージェントやロボットの導入・展開に向け、業務分析から活用設計・構築に至るまで、伴走支援を行う。			
支援企業数：30社程度／年			
(2) 具体的なAIチップやロボット導入などの本格的な開発・導入の前に試作品やデモを用いて実現可能性や有用性を検証する概念実証(PoC)に対し、事業費を補助する。			
支援企業数：5社程度／年			
2 IoT・セキュリティ診断の実施			
中小企業に専門家を派遣し、企業のIoTシステムを構成するネットワークやIoTデバイスにおける脆弱性を診断し、セキュリティ状態を明らかにするIoT・セキュリティ診断を実施することで、セキュリティ対策強化を支援する。			
支援企業数：20社程度／年			
3 人材育成			
大学の教育プログラム等と連携し、AI・ロボティクスを活用した業務改善に必要な専門的な知識や実践的なスキルを学ぶ研修を実施し、デジタル人材を育成する。			
受講者数：50名程度／年			

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	「京都⇄海外」ビジネスマッチング促進プロジェクト		
予 算 額	29,700 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	スタートアップ・産学連携推進室(222－3339) 企業誘致推進室(222－4239)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>京都市では、これまでから市内スタートアップ企業等の海外展開支援（アウトバウンド）と、海外企業の誘致（インバウンド）にそれぞれ取り組んでいるが、多数の海外企業や政府関係者等が参加する展示会や各種イベントの機会を最大限有効に活用するためには、アウトバウンド・インバウンドの有機的な連携による取組が必要である。</p> <p>令和8年度は、これまでの取組に加え、MICEやユニークベニュー（※）の活用により、市内企業の海外展開に向けたPR、海外企業とのマッチング機会の創出及び海外企業の誘致を図る。</p> <p>※ ユニークベニュー</p> <p>歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場</p>			
[事業概要]			
<p>1 MICE等の活用によるビジネスマッチングの促進</p> <p>MICE等と連動したテクニカルツアーの実施やブース出展により、市内企業の海外展開に向けたPR、海外企業とのマッチング機会の創出及び海外企業の誘致を行う。</p> <p>2 ユニークベニューの活用によるネットワーク構築</p> <p>海外企業に対して、神社や仏閣等の京都市が世界に誇るユニークベニューのビジネス活用（セミナーや交流会等）を促進し、市内企業の海外展開や海外企業誘致を実現するうえでキーパーソンとなる海外の経営者や起業家等とのネットワーク構築を図る。</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業		
予 算 額	33,200 千円 (全体事業費 67,500 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	スタートアップ・産学連携推進室(222－3339)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>京都市では、「京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想」（平成26年策定）に基づき、京都市ソーシャルイノベーション研究所（S I L K）により、社会的課題の解決に取り組む事業者への各種支援を行うなど、事業者、支援機関等のエコシステムを形成してきた。</p> <p>社会へのインパクトを意図した起業が当たり前となる中、近年、気候変動や少子高齢化等の環境・社会的課題解決の重要性が増しており、政府においても地域の社会課題解決と経済活性化を両立する企業支援を通じた地域経済の活性化を目指す「ローカルゼブラ事業」を政策化している。</p> <p>また、京北地域では、「ローカルゼブラ事業」に採択された事業者が地域住民と連携し、海外有名大学の学生に対して里山の知恵や京都ならではのサステナビリティを現代に生かす研修プログラムを6年間で1,200名に提供し、台湾、タイ等の政府機関も地方創生の観点から視察に訪れる状況が生まれており、国内外からの注目が集まっている。</p> <p>この機会を捉えて、これまで蓄積されてきた経営資源とエコシステムを活用し、社会的インパクトを創出する企業の成長を促進するとともに、国際的なソーシャル人材の育成等により、長期的・持続的な都市の豊かさに繋げ、経済と社会の好循環を創出する。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>1 京都市ソーシャルイノベーション研究所の運営</p> <p>京都市ソーシャルイノベーション研究所（S I L K）により、「これからの1000年を紡ぐ企業認定」認定企業の成長支援、様々な支援機関との連携や公民連携、社会的企業のネットワーク形成に取り組むほか、<u>複雑に関連し合う京都市の課題の構造を分析し、レバレッジポイントとなる課題を特定したうえで、解決に取り組む企業や支援機関と連携し、実証から実装までの取組を推進する。</u></p> <p>2 BEYONDの開催</p> <p>挑戦者を生む土壌を育むため、日本最大級のソーシャルカンファレンス「BEYOND」を開催し、社会課題の解決と持続的な成長をともに目指すインパクトスタートアップの創出・成長支援に取り組む。</p> <p>3 国内外のソーシャルイノベーション人材の交流・育成</p> <p><u>京北地域の空き家を活用した複合拠点を整備し、市内大学と海外有名大学等のネットワークを通じて、国内外の大学生や企業等に対し、実践型の教育プログラムの実施やサステ</u></p>			

ィナビリティ等の多様な知を学ぶオンライン講座を開講するとともに、国内外における実践者の知を共有する国際シンポジウムを開催する。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	KYOTO 海外展開チャレンジ支援事業		
予 算 額	28,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	地域企業振興室(222－3329)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>人口減少に伴う国内市場の縮小に直面する中、中小企業が持続的な成長を遂げるためには、海外展開の重要性が一段と増しており、海外展開は売上高をはじめとする企業業績の向上に大きく貢献するとされている。</p> <p>京都市においては、中小企業の海外展開支援施策として、令和5年度から「京都市グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト」を開始し、海外展示会等に係る費用の補助に加えて、担当コーディネーターによる伴走支援を実施してきた（3年間で計50社を支援）。また、令和7年度からは、中堅企業への成長を目的とした「グローバル展開支援中堅企業創出プロジェクト」も開始している。</p> <p>一方で、昨今の物価高騰や米国関税措置の影響、深刻な人材不足等もあり、海外展開を取り巻く課題は数多く存在しており、海外展開にチャレンジする企業や海外展開の初期段階にある企業への支援をより一層強化していく必要がある。</p>			
[事業概要]			
<p>初めて海外展開にチャレンジする、または海外展開の初期段階にある市内中小企業を支援するため、以下のとおり実施する。</p> <p>1 海外ビジネスの知見が豊富なコーディネーターによる事業計画策定や販路開拓等の支援</p> <p>2 海外市場での展開が期待される製品の市場調査や展示会出展、プロモーション、製品開発等に係る助成</p> <ul style="list-style-type: none">・補助対象者：京都市内の中小企業等・補 助 率：1／2・補助上限額：1，600千円・採択予定数：10社程度			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都分析・計測プラットフォーム化事業		
予 算 額	939,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	スタートアップ・産学連携推進室(222－3324)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>分析・計測機器産業は、ものづくりの根幹を支える基盤技術として、電子デバイスやライフサイエンス、環境・エネルギー等といった多様な産業や科学の発展に寄与するものであり、重要性が高まっている。一方で、京都には日本を代表する分析・計測機器メーカーが数多く存在しており、近年では京都の基幹産業の一つとなっている。</p> <p>また、(地独)京都市産業技術研究所は、公設試験研究機関として、ものづくり技術に関する深い知見と経験、地域企業・大学との豊富なネットワークに加え、高度な分析・計測機器を保有する強みをいかし、京都のみならず国内の様々な企業等からの年間3万件に及ぶ技術相談や分析依頼、機器利用等に応じ、産業の発展に寄与している。</p> <p>本事業では、先進の分析・計測機器を集約した拠点を整備するとともに、分析・計測機器メーカーや大学、産業支援機関等との連携により「京都分析・計測プラットフォーム」を構築することで、京都市の強みである分析・計測機器産業のさらなる発展、地域企業・スタートアップ等への支援の充実を図る。</p>			
[事業概要]			
1 先進の分析・計測機器を集約した拠点整備			
<p>多様化する企業ニーズや最新の科学技術等に対応するため、先進の分析・計測機器を(地独)京都市産業技術研究所及び京都バイオ計測センターに整備し、分析・計測に係る技術を集約した拠点とする。</p>			
2 「京都分析・計測プラットフォーム」の構築			
<p>京都の分析・計測機器メーカー、京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ、大学、産業支援機関等による「京都分析・計測プラットフォーム」を構築する。</p> <p>＜「京都分析・計測プラットフォーム」の機能＞</p> <ul style="list-style-type: none">・地域企業やスタートアップ等の相談に対応するとともに、利用者のニーズを把握し、新たな機器の開発や分析手法の発見等に繋げる。・地域企業が持つ技術シーズの製品化・社会実装化を目的に、活用方法の提案や企業間マッチングを推進する技術マーケティング支援を行う。・企業・研究者・大学生を対象に、高度な分析・計測機器を利用できる人材を育成する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	勸業館大規模改修事業		
予 算 額	60,500 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	クリエイティブ産業振興室(222－3337)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>京都市勸業館（みやこめっせ）は平成8年の開館から30年が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいることから、平成29年度に「京都市勸業館改修基本計画」を策定し、これまでから機能維持・長寿命化に向けた改修を行ってきた。</p> <p>一方、館内で全面的に使用している蛍光灯の製造・輸出入が令和9年末を期限に禁止されることとなったほか、社会情勢の変化や利用者ニーズの多様化により、現在の施設・設備の仕様では十分に対応できない状況が発生している。</p> <p>他都市で同様の施設の整備が次々と進んでいる中、現状のままでは都市間競争力の低下が懸念されることから、施設を全面的に休館し、機能維持・長寿命化に加えて、多様なニーズへの対応や「新京都戦略」に掲げる政策の推進に向けた施設の機能向上も含めた大規模改修を行う。</p>			
[事業概要]			
<p>休館を伴う大規模改修（令和12年度以降）に向けて、令和8年度は現状分析、課題整理、改修手法や改修範囲等を明らかにするため、「京都市勸業館大規模改修基本計画」を作成する。</p> <p><スケジュール（予定）></p> <ul style="list-style-type: none">令和8年度：基本計画策定令和9年度：基本設計令和10年度：実施設計令和12年度以降：休館・工事			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

文化市民局、産業観光局

事務事業名	国内外のクリエイティブ人材が京都につどい・交じり・創造する仕組みづくり		
予算額	121,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222－3119) クリエイティブ産業振興室(222－3337)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>京都市では、人口減少、特に若年層・子育て世代の市外流出が課題となっている。</p> <p>一方、世界で活躍する芸術家・事業家等からの、京都の文化や精神性からアイデアを得る目的で京都を訪れたい、というニーズが存在する。</p> <p>しかしながら、ノウハウを持った施設や人材の不足により、十分に受け入れることができていない。また、京都の若者・地域と交流する仕組みが不足しており、創造的な「交ざり合い」が行われる機会を逸している状況である。</p> <p>加えて、京都に移住を希望する芸術家等が多数存在するが、定住・移住に必要な3要素（住まい・仕事・コミュニティ）が得られる環境・情報が不十分な状況である。</p> <p>このような状況を踏まえ、クリエイティブ人材を呼び込み、若者や地域との交流機会を創出する仕組みづくりを本格的に実施するとともに、定住・移住の推進に取り組むことで、芸術家やカルチャープレナー（文化起業家、以下「CP」と言う。）等のクリエイティブ人材を集積させる。そして、交流の中から独創的な視点やアイデアが生まれることで、新たな文化や産業の創出、地域課題の解決等につなげるとともに、人口減少の緩和に寄与するものとする。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>1 京都と世界が創造的に滞在・交流する仕組みづくり「*** in Residence Kyoto（アスタリスク・イン・レジデンス）」</p> <p>事務局を設置し、レジデンス施設のスタートアップ支援を継続するとともに、海外との連携により、多くのクリエイティブ人材を受け入れる。同時に、コーディネーターの育成講座等の実施や区 HUB との連携により、地域とつなぐ機会の充実を図る。また、大学生と地域、クリエイティブ人材が協働し、市営住宅等の空き物件を活用した交流拠点を創出する。さらに、クリエイティブ人材と京都の伝統産業事業者が交流し、互いの知見を交換する機会を創出することで、伝統産業業界の活性化にもつなげる。</p> <p>2 芸術家等の定住・移住推進事業</p> <p>令和5年度から開始した京都市文化芸術総合相談窓口（KACCO）での移住等の相談窓口を継続する。また、市営住宅の活用、移住者・移住希望者向けツアー、文化芸術関係者向けのジョブフェアの開催などにより、芸術家等の定住・移住促進につなげる。</p>			

3 カルチャープレナーの創造活動促進事業

京都を、文化にビジネスの観点を取り入れ新たな価値を生み出す CP の聖地とするため、全国を対象にリサーチし選ばれた CP が集い、京都の企業や若者等と交流するコミュニティを形成するとともに、民間団体等とも連携し、CP の育成や成長に繋がる支援策について研究を進める。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	京の「匠」ふれあい事業		
予 算 額	3,000 千円 (全体事業費 21,000 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	クリエイティブ産業振興室(222－3337)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>京都の伝統産業は、長きにわたり、京都の自然・地域の中で育まれ、日本の伝統文化を支えるとともに、イノベーションを繰り返しながら日本を代表する先端企業を生み出し、新たな価値を創造してきた、京都のまちの魅力を形作るものであるが、近年、生活様式の変化による需要の低迷等により、出荷額や従事者数が大きく減少している。</p> <p>このような状況を踏まえ、京都市では平成17年度から「京の「匠」ふれあい事業」として、小学校・中学校の生徒や、京都伝統産業ミュージアム・西陣織会館などに訪れる観光客向けに、伝統産業の職人による制作体験・実演等を行い、伝統産業の魅力を発信するとともに、将来の伝統産業の使い手・担い手の育成につなげてきた。</p> <p>今後、京都が将来にわたって、国内外の人々を惹きつけるまちであり続けるためには、より一層、こうした地域の「匠」である伝統産業の職人が、子どもたちをはじめとする地域の方々と関わり、交流する場を設けることで、更なる伝統産業の使い手・担い手の育成につなげていくことが必要である。</p> <p>このため、地域の子どもや保護者が多く集まる児童館等でも、これまで以上に制作体験・実演を行うことで、市民が京都のまちの魅力を再認識し、京都に愛着をもってもらえる機会を提供する。</p>			
[事業概要]			
<p>子どもたちやその保護者をはじめとする地域の方々が、京都の伝統産業に触れ、その職人と交流することで、伝統産業の魅力や、多様な価値観に接し、京都に暮らす喜びを感じてもらう機会の更なる創出のため、市内小中学校等に加え、<u>市民に身近な地域施設である児童館や児童養護施設等において、伝統産業の職人を派遣して制作体験・実演を実施する。</u></p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小企業パワーアッププロジェクト		
予 算 額	32,300 千円 (全体事業費 46,500 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	地域企業振興室(222－3329)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>市内企業の99%以上を占める中小企業は、京都市経済を支える重要な担い手であり、その持続的発展・成長こそが、京都市の活力向上に直結する原動力となるものである。</p> <p>京都市では、中小企業の中でも、経営革新により持続的な成長が期待される企業を認定する「オスカー認定制度」を平成14年度に創設。以来、将来性の高い中小企業の発掘から育成まで、一貫したきめ細かなサポートを展開しており、これまでの認定企業数は241社(令和7年12月時点)にのぼる。</p> <p>また、国においては、中小企業経営者が「売上高100億円」という高い目標への挑戦を表明する「100億宣言」を今年度から推進するなど、地域内の取引拡大や雇用の創出、人材の呼び込み等を通じて、地域経済に多大な波及効果をもたらすことが期待される企業の創出に向けた機運が高まっている。</p> <p>このような契機を捉え、京都市経済を牽引する中堅企業への成長が期待されるオスカー認定企業への支援体制を強化するとともに、経営革新に向けた取組を後押しする補助金を新設することで、オスカー認定企業の更なる成長と京都市経済の活性化を図る。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 支援体制の強化</p> <p><u>企業の財務・事業構造に精通したコーディネーターの体制を拡充し、オスカー認定企業へのフォローアップ及び認定候補企業の発掘を強化。</u></p> <p>2 オスカー認定企業を対象とした補助金の新設</p> <p><u>経営革新を目的とした事業計画に要する経費を助成。</u></p> <ul style="list-style-type: none">・対 象 者：オスカー認定企業（京都市内の中小企業）・対象経費：新製品・新サービスの開発や既存製品等の高付加価値化、市場調査、販路拡大等に係る経費・補 助 率：1／2（補助上限額500万円）・採 択 数：3～5社程度（予定）			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	地域企業未来力創出コーディネート事業		
予 算 額	4,600 千円 (全体事業費 16,200 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	地域企業振興室(222－3329)		
【事業実施に至る経過・背景など】 多様な業種の若手経営者等が集まり、業種横断的に議論する「地域企業未来力会議」から生まれた「京都・地域企業宣言」の理念を広く浸透させ、地域企業の活動と持続的発展を支援するため、京都市では、令和元年度に「地域企業の持続的発展の推進に関する条例」を施行し、地域企業のニーズに則した支援を行っている。 これまでから、幅広い知見を持つコーディネーターによる助言や企業マッチングを行い、地域企業の持つ様々なアイデアの実現を支援し、新たなビジネスモデルの創出へとつなげてきたが、現在、地域企業、特に市内企業の99%を占める中小企業においては、担い手不足や事業承継、生産性向上、情報発信不足等、自社のみでは解決が難しい共通かつ複合的な課題を抱えている。 これらの解決に向け、他企業・業種における成功事例の導入や、企業間連携による新たな事業機会の創出など、一層の取組の強化が必要である。 本事業では、コーディネート機能を強化することにより、業種・業界を横断した企業間連携や地域課題・経営課題の解決に資するコミュニティビジネスの活性化など、地域企業間の更なる連携・交流促進を図る。			
【事業概要】 ・企業間連携の構築・推進に向けたコーディネート機能の強化 地域企業への幅広い知見や業種横断的なネットワークを持つコーディネーターの体制を強化することで、新たな事業機会の創出や事業パートナーとの連携をはじめ、ビジネスアイデアの事業化に向けた後押し、さらには関係機関との連携による専門的な助言まで、地域企業間の連携促進と事業の発展に向けた伴走支援を一体的に行う。 また、地域企業に関連する京都市施策と幅広く連携し、公民連携・企業間連携による経営課題や地域課題等の解決につなげる。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	就労・奨学金返済一体型支援事業		
予 算 額	18,400 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	産業企画室 ひと・しごと環境整備担当(222－3756)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>人口減少や学生の大手企業志向等により、中小企業の担い手不足が深刻化する一方で、奨学金を受給している学生は増加傾向にあり、卒業後の奨学金返済に不安を抱える方も少なくない状況である。</p> <p>こうした中、京都府と京都府中小企業団体中央会では、従業員への奨学金返済支援制度を設ける中小企業等に対し、企業の負担額を一部支援する「就労・奨学金返済一体型支援事業」を実施することで、中小企業等の担い手確保と若手従業員の定着及び経済的負担の軽減を図っており、企業や従業員、経済団体等から好評をいただいている。</p> <p>この「就労・奨学金返済一体型支援事業」に府市協調で取り組み、更なる企業負担の軽減を通じて、制度導入企業の増加及び学生や若者の京都定着を促進することで、京都の中小企業等の担い手確保を図る。</p>			
[事業概要]			
<p>京都府と京都府中小企業団体中央会が実施する「就労・奨学金返済一体型支援事業」の支援を受けている市内企業等を対象に、京都府の補助金額の1／2を上乗せする。</p> <p>また、本制度の活用を促進するため、経済団体等とも連携して、府市協調による制度の広報を強化し、制度導入企業の更なる拡大を図る。</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
<p>久御山町・八幡市・福知山市・宮津市が、京都府と京都府中小企業団体中央会が実施する「就労・奨学金返済一体型支援事業」に対して、京都府の補助金額の1／2を上乗せしている。</p>			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	ツーリストシップの周知をはじめとする観光マナー啓発事業		
予 算 額	53,200 千円 (全体事業費 80,700 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>一部の外国人観光客をはじめとした、観光客の文化や生活習慣の違いにより生じる観光マナー違反行為が問題となっていることから、京都市では、ホームページやSNS等での観光マナーの多言語発信、観光マナー啓発ツール「MIND YOUR MANNERS」や「京都まちけっと」の活用、一部の地域での観光マナー啓発員の配置など、様々な取組を進めてきた。</p> <p>観光客への観光マナー啓発は、粘り強く取組を継続させていくことが必要であるため、令和8年度は、観光シーズンにおける観光マナーの周知・啓発の充実、及び一部の地域で実施しているマナー啓発員の増員や実施箇所の拡大に取り組む。</p>			
[事業概要]			
1 ツーリストシップにおける観光マナーの周知・啓発			
<p>主に春及び秋の観光シーズンにおいて、「<u>ツーリストシップ</u>」※という言葉や観光客に対する啓発効果の高いコンテンツを活用するなど、<u>旅マエから旅ナカまでの一貫した“相手に届く”観光マナー等の啓発を重点的に実施する。</u></p> <p>※ 京都を拠点とする一般社団法人ツーリストシップが提唱する言葉で、旅先に配慮・貢献しながら交流を楽しむ姿勢やその行動を指す。</p>			
2 一部地域における観光マナー啓発			
<p><u>祇園町南側地区に配置する啓発員を増員するとともに、伏見稲荷大社周辺での啓発員配置の実施など取組を強化することで、観光マナー問題が市民生活に影響を及ぼしている一部の地域における観光マナーの現地啓発を充実させる。</u></p>			
3 マナー啓発コンテンツの拡充			
<p>日本人観光客向けマナー啓発媒体「京都まちけっと」を活用した情報発信や、マナー等の啓発を盛り込んだ多言語による観光地図を作成することで、国内外の観光客に対するマナー啓発を一層進めていく。</p>			
4 事業者主体のマナー啓発の支援			
<p>京都観光モラル宣言事業者をはじめとする市内の観光関連事業者等に「MIND YOUR MANNERS」のポスターを配布し、掲出を呼び掛けるほか、外国人観光客にマナーを伝えるフレーズ集を作成し、フレーズ集を活用した研修を実施する。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	観光バスの路上滞留対策等強化事業		
予 算 額	15,000 千円 (全体事業費 32,000 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>一部の観光地やその周辺道路において、観光バスの路上滞留による混雑や乗客によるマナー問題が生じており、市民生活に影響を与えていることから、京都市ではこれまでから、路上滞留している観光バスに対する現地啓発活動や駐車場の利用を促す啓発看板の設置等の対策を実施してきた。</p> <p>こうした対策により、令和7年秋の観光シーズンにおける現地啓発活動において、啓発件数が昨年同期比で減少する等の効果が出ているものの、依然として、主要幹線道路以外でも路上滞留が散見されている。</p> <p>これを踏まえ、令和8年度は、これまで実施してきた巡回調査のほか、新たに京都市内を運行する一部の大型バスの運行データを分析し、通年の市内全域の実態を把握することで、より効果的な現地啓発活動の実施等、観光バスの路上滞留対策に一層取り組む。</p>			
[事業概要]			
1 大型バスの運行データ等を活用した路上滞留状況の分析			
<p>京都市内を運行する一部の大型バスの運行データを基に、市内全域の路上滞留状況はもとより、市内の移動経路等の傾向を分析のうえ、通年・市内全域の実態を把握することで、効果的な現地啓発活動等の取組に活用していく。</p>			
2 観光バス駐車場の満車・空車情報の発信			
<p>観光バスの円滑な誘導はもとより、既存の駐車場の効率的な活用促進、観光バスの駐車場探しに伴う道路の混雑抑制等を図るため、京都観光デジタルマップ～Kyoto Smart Navi～の中で市内観光バス駐車場の満車・空車情報をリアルタイムで発信する。</p>			
3 観光バス路上滞留に係る巡回調査			
<p>最新の観光バスの路上滞留状況を把握するとともに、現地啓発活動を実施するエリア選定を行うため、とりわけ観光シーズンで市内全域を対象に観光バス路上滞留発生エリアの巡回調査を実施する。</p>			
4 路上滞留している観光バスへの現地啓発及び実態把握			
<p>路上滞留している観光バスに対する近隣駐車場への誘導や啓発文の配布、事業者名や滞留時間等の実態把握について、調査結果等を基に、エリアを選定のうえ実施する。</p>			
5 観光バス路上滞留対策看板の保守管理			
<p>観光バス向けの啓発看板（路上滞留が発生している道路沿いに設置）のメンテナンスや整備等を行う。</p>			

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	宿泊施設の質の向上(受入環境充実)支援事業		
予 算 額	110,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>奥深い京都の魅力をより知っていただける宿泊観光は、幅広い経済効果や文化の継承、税収増など、重要な役割を担っている。</p> <p>京都市ではこれまでから、宿泊施設の質の向上を目的に、担い手確保支援や地場産業とのビジネスマッチング等、様々な取組を進めているが、持続可能な観光を実現し、今後も国際文化観光都市として観光客から選ばれ続けるためには、各施設の高付加価値化や防災対策といった受入環境の更なる充実が不可欠である。こうした状況を踏まえ、宿泊施設における受入環境の充実の取組を支援することで、宿泊施設の更なる質の向上につなげる。</p>			
[事業概要]			
<p>宿泊観光の推進を図るため、市内宿泊施設に対し、京都の魅力に触れる機会の創出や安心安全・快適な受け入れ環境の充実等への支援を行う。</p> <p>○補助対象施設</p> <p>京都市内で、旅館業法第3条第1項に規定する許可を受けて、旅館・ホテル営業を行っている施設（ただし、「京都観光モラル推進宣言事業者」の認定を受けていること等の一定の要件あり）</p> <p>○補助対象経費</p> <p>京都の魅力に触れる機会の創出や安心安全・快適な受入環境の充実等のために行う以下の物品・備品の購入や設備の設置等に要する費用</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地場産品（伝統産業品、木材等）の活用、災害対応強化、バリアフリー化等（補助上限額：100万円）・ 地場産品（伝統産業品、木材等）を活用した、客室または建物内共用部の内装工事、及び外装工事（補助上限額：1,000万円） <p>○補助率</p> <p>中小企業：補助対象経費の1／2以内</p> <p>大企業（中小企業以外）：補助対象経費の1／4以内</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	観光DXを活用した情報発信事業		
予 算 額	70,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>近年、観光客のニーズが多様化・高度化する中、既存の公式観光サイト（京都観光オフィシャルサイト「京都観光N a v i」等）で、幅広い観光情報を発信しているものの、1つのウェブサイトのみでは網羅しきれない多岐にわたる観光情報を、観光客が効率的に取得できていない等の課題が生じている。</p> <p>デジタル技術革新が急速に進展する中、先端技術を活用し、多様で奥深い京都の魅力や観光地の混雑状況、観光マナー等をはじめとした京都観光に必要な情報、観光客のニーズ、伝えたい内容などに応じた細やかな情報を発信していくことが重要であるため、A I 技術を活用した新たな観光案内事業等を実施していく。</p>			
[事業概要]			
1 A I 技術を活用した新たな観光案内の試行実施			
<p>観光客の利便性向上を図るため、A I 技術を活用し、スマートフォン等での質問に対してアバターを搭載した会話形式で回答する観光案内サービスを開発する。回答内容においては、地図サイト、京都観光N a v i、京都観光デジタルマップ～Kyoto Smart Navi～等の情報と連動させることにより、位置情報も活用しながら観光客のニーズに沿った観光案内を行う。また、混雑状況を踏まえた新たな観光プランの提案や観光地のマナー啓発等もあわせて発信することにより、観光課題対策にも繋げていく。</p>			
2 京都観光デジタルマップ～Kyoto Smart Navi～を活用した観光情報発信			
<p>京都観光に必要な観光スポット情報や観光地の混雑情報、ごみ箱や公衆トイレ、手ぶら観光情報をはじめとした多岐にわたる情報を京都観光デジタルマップ～Kyoto Smart Navi～の中で継続的に発信していくとともに、より多くの観光客等に御利用いただくための掲載内容の充実や、同マップの認知度向上に向けたS N S 広告や主要駅のデジタルサイネージ、宿泊施設等での情報発信を更に強化して実施していく。</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	市民生活と調和・両立した持続可能なインバウンド観光促進事業		
予 算 額	64,100 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
【事業実施に至る経過・背景など】			
<p>近年、京都を訪れる外国人観光客数が大幅に増加する中、市民生活と調和・両立した持続可能な観光を実現するためには、時期・時間・場所の分散化、マナー啓発等の観光課題対策、京都観光モラルを普及するための情報発信を強化する必要がある。</p> <p>また、高付加価値な体験を求める外国人観光客は、地域経済の活性化に寄与するだけでなく、地域固有の文化や文化財、自然環境等への関心が高いため、その維持・継承にも貢献し、市民生活と調和・両立した持続可能な観光の実現に向けた重要な存在である。</p> <p>そのため、今後、当該観光客に向けた情報発信を強化するとともに、当該観光客の満足度を高める取組を実施する。</p>			
【事業概要】			
1 インバウンドに対する情報発信の強化			
(1) 海外情報発信・収集拠点の新設			
現在、ニューヨーク、ロンドン等7か所に設置している海外情報発信・収集拠点について、新たに、訪日リピーターが多い東南アジアのシンガポール及び訪日旅行者増が見込まれる中東のドバイに開設し、京都観光の魅力や、観光地分散化・混雑対策等の情報発信を行う。			
(2) 海外メディア等を活用した情報発信			
海外メディアへの取材支援の拡充等を通して、海外メディア等を活用した情報発信の強化を行う。			
(3) 高付加価値旅行商談会への出展			
高付加価値旅行を取り扱う旅行会社が集まる商談会への出展回数を増やすなど、高付加価値な体験を求める観光客への情報発信を強化する。			
2 受入体制の充実			
・ 京都市認定通訳ガイドの魅力発信			
奥深い京都の魅力やマナー等を伝えることができる通訳ガイドの育成・活躍促進を図るため、ガイド業に興味のある方等を対象として、京都市認定通訳ガイドの魅力発信を行う。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	多様なエリア・コンテンツを活用した魅力発信事業		
予 算 額	44,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>これまで、一部観光地の集中緩和と地域活性化を目的とした「とっておきの京都」プロジェクトにより、対象6エリア（伏見、大原、高雄、山科、西京、京北）において、魅力発信や体験プラン造成支援、事業者支援等に取り組んできた。</p> <p>これらにより、特設ウェブサイトの閲覧数の増加や、メディアへの露出、各エリアの事業者が主体となった観光振興の活発化など、一定の成果は得たものの、市内の有名観光地と比較すると、依然として各エリアへの訪問割合は高くない。</p> <p>こうした状況を踏まえ、一部観光地の集中緩和と各エリアの地域活性化を一層推進するため、京都ならではの歴史・文化に基づく多様なテーマやコンテンツを活用し、京都府や滋賀県等の近隣自治体と連携した広域的な周遊観光を推進していく。</p>			
<p>〔事業概要〕</p> <p>1 広域連携による周遊観光の推進</p> <p>周遊観光「まるっと京都」の更なる展開として、京都府や滋賀県等との連携により、琵琶湖疏水をテーマにした「川の京都」のスタンプラリーや「寛永行幸四百年祭」に係るツアー造成支援など、京都ならではの歴史・文化をテーマに、周遊観光施策を実施することにより、新たな京都観光トレンドを形成する。</p> <p>また、府市連携による周遊観光の情報を一元化し、発信力を強化するため、専用ウェブサイトを全面的にリニューアルする。</p> <p>2 アドベンチャーツーリズムの推進</p> <p>周辺地域との歴史的な繋がりで育まれた京都ならではの文化と、トレイルやサイクリングなどの自然を生かしたツーリズムを掛け合わせた広域観光の新たなブランド「Adventure KYOTO（仮称）」の確立に向けたニーズ調査等を実施する。</p> <p>また、周遊観光を促進するための具体的な施策として、周辺自治体と連携し、鯖街道を活用したサイクリング・スタンプラリーを実施する。</p> <p>※アドベンチャーツーリズム</p> <p>「自然」、「アクティビティ」、「文化体験」の3要素のうち2つ以上で構成される旅行</p>			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	「京都ファン」の観光客に対する京都の魅力調査		
予 算 額	34,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>「京都観光・MICE振興計画2030」（仮称）（令和7年度末策定予定）では、京都市が目指す姿として「多彩な共創で未来を切り拓く観光・MICE」を掲げ、多様で奥深い京都の魅力をいかして多彩な人々を呼び込み、「京都ファン」を核とした共創を通して京都の魅力・活力の向上を図ることとしている。</p> <p>一方で、中長期的には、文化や観光の担い手の不足や、生活様式の変化、外国人観光客の急増といった大きな変化の中で、京都の魅力が将来にわたり当然に維持される状況にはないという大きな課題がある。</p> <p>このため、京都を愛し、さらには、京都市が観光客の方に大切にしていきたいと考えている「市民の暮らしを敬う」「京都の歴史や文化、伝統の継承・発展に貢献する」「美しい自然やまちなみを保全する」といった観光スタイルに共感いただける「京都ファン」の観光客を対象に、「京都の魅力は何か」「これからも京都にお越しいただくためにはどうすればよいか」を調査し、多様で奥深い観光体験の創出・磨き上げ等に活用していく。</p>			
[事業概要]			
<p>京都に旅行経験のある日本人・外国人それぞれを対象としたアンケート調査及び「京都ファン」を対象とした深層インタビュー調査を実施することで、「京都ファン」の意識を調査する。</p> <p>これらの調査結果等を踏まえ、観光客のリピーター化や長期滞在化の促進、京都の魅力の維持・継承等を図る各種事業の磨き上げを行う。</p> <p>併せて、当該調査結果を観光関連事業者と共有することで、多様で奥深い観光体験の創出・磨き上げを促進する。</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	修学旅行生誘致に向けた取組		
予 算 額	148,900 千円 (全体事業費 181,950 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など] 京都への修学旅行は、子どもたちが日本の歴史・文化を肌で感じることができる貴重な機会であり、将来の京都ファン・リピーターの拡大のためにも重要であることから、これまで修学旅行用ウェブサイトの運営や学習コンテンツ及びPRツールの作成などにより、修学旅行生誘致に取り組んできた。 しかしながら、昨今の物価高や一部観光地の混雑等により、京都から他の地域へ訪問先を変更する動きがあるなど、今後、京都への修学旅行が減少していく懸念がある。 このため、令和8年度は、修学旅行先として引き続き京都を選んでいただけるよう、学藝衆との連携による修学旅行コンテンツの造成のほか、二条城をはじめとした市有施設の無料招待券の配布、閑散期（1～3月）に京都を訪れる修学旅行生を対象とした「京都修学旅行1dayチケット」の購入費用への全額補助及び今後の誘致策の検討に向けた修学旅行の実態調査等を行う。			
[事業概要] 1 学藝衆との連携による修学旅行コンテンツの造成 伝統産業、造園、大学などの分野について、修学旅行生が学藝衆（職人等）と交流し直接お話を聞ける場や体験の場を提供するなど、名所旧跡の見学だけに留まらない、京都の奥深い魅力を学んでいただける新たなコンテンツの造成に取り組む。 2 二条城をはじめとした市有施設の無料招待券の配布（10月～実施） 希望する修学旅行生を対象に無料招待券を事前配布することで、多くの修学旅行生が訪れる二条城をはじめとした市有施設において、スムーズな入場支援に取り組む。 3 京都修学旅行1dayチケットを活用した補助事業（1月～3月実施） 公共交通機関の利用促進、実施時期の閑散期への誘導という観点を踏まえ、閑散期（1～3月）に修学旅行で京都市内に1泊以上する学校のうち、希望する学校に「京都修学旅行1dayチケット（京阪電車拡大版）※」の購入費用を全額補助する。 ※ 京都修学旅行1dayチケット 京都を訪れる修学旅行生等を対象に、地下鉄全線、市バス全線、京都バス（一部）、京阪バス（一部）、西日本JRバス（一部）に何回でも乗車できるチケット。通常版（800円）と京阪電車（一部）にも乗車可能な京阪電車拡大版（1,100円）がある。			

4 修学旅行実態調査

今後の誘致策の検討に向けて、学校を対象に、修学旅行の詳細な動向を調査し、実態把握に取り組む。

5 情報発信の強化（ウェブサイト改修）

情報発信強化のため、「きょうと修学旅行ナビ」の改修等に取り組む。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	修学旅行体験学習支援事業		
予 算 額	6,800 千円 (全体事業費 20,200 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>京都への修学旅行は、子どもたちが日本の歴史・文化を肌で感じることができる貴重な機会であり、将来の京都ファン・リピーターを獲得していくためにも重要である。</p> <p>令和5年度以降、京都を訪れる修学旅行生を対象に、京都ならではの奥深い魅力の一つである花街文化や伝統産業ものづくりを体験できる機会を提供してきた。</p> <p>しかし、昨今の物価高や一部観光地の混雑等により京都から他の地域へ訪問先を変更する動きがあるなど、今後、京都への修学旅行が減少していく懸念がある。</p> <p>このため、修学旅行先として引き続き京都を選んでいただけるよう、体験学習に関する支援を充実することで、修学旅行の更なる魅力向上に取り組む。</p>			
<p>〔事業概要〕</p> <p>文化や産業など京都ならではの奥深い魅力を感じることができる修学旅行生向け体験プランについて、実施件数の拡大や新たな体験メニューを追加することで、事業の充実を図る。</p> <p>○対象</p> <p>京都市内に1泊以上する修学旅行生</p> <p>○内容</p> <ul style="list-style-type: none">・花街文化体験（舞妓による舞踊の鑑賞等）、伝統産業体験（伝統産業ミュージアムにおけるものづくり体験等）・<u>令和8年度から新たに能・狂言体験（能もしくは狂言の鑑賞等）を追加</u>			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都の強みを活かしたMICE誘致の更なる強化		
予 算 額	183,600 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>MICEは、高い経済効果が期待されるだけではなく、様々な分野で活躍する世界の人々が京都に集い、参加者同士のみならず、参加者と市民、学生、研究者、地域企業等が交流することによって、ビジネス機会の創出や市民の知見向上、学術の振興、さらには、都市格やブランドの向上につながることから、京都市では、積極的な誘致・開催支援に取り組んでいる。</p> <p>都市間競争がこれまで以上に激化する中、京都がこれからも国際的なMICE都市として世界から選ばれ続けるため、誘致活動の強化及び受入環境の整備を図る。</p>			
[事業概要]			
1 誘致活動の強化			
(1) 首都圏セールス拠点の設置 首都圏のMICE主催者へのセールスや情報収集等を行うための拠点を開設する。			
(2) MICE商談会への出展等 MICE商談会への出展件数・内容の拡充等を行う。			
(3) MICE開催支援に係る助成金・補助金制度の充実 「京都市MICE開催支援助成金」について、採択件数を増やすとともに「ユニークベニュー活用」に係る経費補助の充実を図るほか、令和7年度に引き続き、京都市内での開催実績があるMICEに対して助成額の加算を行う。			
2 受入環境の整備			
(1) MICE関連事業者の人材育成支援 MICE関連事業者向けの研修等を実施する。			
(2) 誘致・受入推進体制の強化 MICE振興の中核的な役割を果たす公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローにおけるMICE誘致・開催支援体制を強化する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	MICEを起点とした多彩な交流の創出		
予 算 額	54,100 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>MICEは、高い経済効果が期待されるだけではなく、様々な分野で活躍する世界の人々が京都に集い、参加者同士のみならず、参加者と市民、学生、研究者、地域企業等が交流することによって、ビジネス機会の創出や市民の知見向上、学術の振興、さらには、都市格やブランドの向上につながることから、京都市では、積極的な誘致・開催支援に取り組んでいる。</p> <p>こうした中、MICEの効果の最大化を一層図るため、令和8年度は、市民公開講座の開催や学生の参画機会の確保等に対する支援の充実や、地域企業とのビジネスマッチングの機会の創出のほか、地域貢献の先進事例の創出に取り組む。また、一般的にMICEの認知度は低く、受入れ・参入への機運が高まりづらいことから、その意義や効果を市民や市内事業者、研究者に対して分かりやすく発信することで、MICEの受入れや参入、さらには誘致・開催への機運醸成を図る。</p>			
[事業概要]			
1 サステナブルなMICE開催支援補助制度の充実			
市民公開講座の開催や学生の参画機会の確保、脱炭素の取組等SDGsに資する活動を行うMICE主催者に対して支援を行う「サステナブルなMICE開催支援補助制度」について、補助上限額を300千円から500千円に引き上げ、主催者への支援を強化する。			
2 MICE参加者と企業、市民、学生との交流促進			
主催者と連携し、MICE参加者と地域企業とのビジネスマッチングの機会の創出等に取り組むとともに、市民や学生との交流や地域貢献（環境保全、文化振興、学習支援等）の先進事例の創出に取り組む。			
3 情報発信の強化			
主催者や事業者向けの情報に加え、市民に対して、MICEの意義や効果等を分かりやすく発信するため、MICE情報サイトのリニューアル等を行う。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市農林業雇用・就労支援事業（農業版）		
予 算 額	5,700 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	農林振興室(222－3351)		
<div>〔事業実施に至る経過・背景など〕</div> <p>京都市の農業は、消費地に隣接している特徴を生かし、新鮮な農作物を市民の手に届けられ、市民の暮らしを支える重要な役割を担っている。しかしながら、京都市における基幹的農業従事者数※は減少傾向にあり、京都市の農業を維持していくためには、新たな担い手の確保・育成が重要である。</p> <p>そこで、農業分野への新たな担い手の参入促進を図るため、就農の門戸を広げることや、職業として「農業」が選択されるよう、安定した雇用体制の構築を図り、担い手が育成される土壌づくりに向けて、新たな雇用・就労支援制度を設ける。</p> <p>本事業では雇用における労務管理や技術指導の円滑化をはじめ、ワークライフバランスを実現した就農モデルの構築を目指すなど、雇用主と新たな担い手の双方の就農に係る課題を解消し、雇用による新たな担い手確保を図るため、農業者が取り組む「法人化」「職場環境改善」「雇用実践」を組み合わせた総合的な支援を実施する。</p> <p>※ 個人経営体における15歳以上の世帯員のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者</p>			
<div>〔事業概要〕</div> <div>1 法人化支援</div> <p>農業に従事する個人事業主が、対外信用力の向上、雇用労働関係の明確化等を図るため、法人化に必要な手続き等（司法書士等専門家への手続き依頼、法人登記等）に要する費用（上限10万円）を支援する。</p> <div>2 職場環境改善支援</div> <p>職場改善の専門家の知見を踏まえ、農業法人又は法人化を目指す農業者による、新たな担い手の確保に向けた働きやすい職場づくり（作業の効率化、業務指示の明確化、労働時間の縮減など）を支援する。</p> <div>3 雇用実践支援</div> <p>農業法人又は法人化を目指す農業者が、職場環境等の改善を踏まえ、一定期間（4か月以上9か月以内）、新たな担い手の試験雇用を実践する場合に関連する費用（人件費（週35時間以上 月4万円、週35時間未満 月2万円）、リクルート関連企業への広告費用等）を支援する。</p>			
<div>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</div> <p>○国が実施する雇用支援制度</p> <ul style="list-style-type: none">・トライアル雇用就農促進事業：お試し雇用の場合に、最長3ヶ月×月2万円を支援・雇用就農資金：本採用の場合に、最長4年×月5万円を支援			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	市内産木材の利用拡大に向けた調査・木の空間づくり事業		
予 算 額	32,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	農林振興室(222-3346)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>市域面積の約4分の3を森林が占める京都市では、「伐って、使って、植えて、育てる」という資源の循環利用を進めることで、木材をはじめとした様々な林産物の供給はもとより、温室効果ガスの吸収源、生物多様性や景観の保全、水源かん養といった多面的な機能を発揮させるため、身の回りのものを木に変え、木を暮らしに取り入れる、ウッド・チェンジの取組を進めている。</p> <p>多くの市民が利用する商業施設等でも市内産木材が利用されるようになってきており、引き続き、市民に身近なところでの木の魅力を実感できる空間づくりとともに、木造・木質化に取り組んでいる民間事業者へのヒアリング等を行い、市内産木材の利用拡大に向けた取組を検討する。</p>			
[事業概要]			
1 市内産木材利用拡大に向けた調査			
<p><u>建築物の木造・木質化を行った、又は関心のある市内の民間事業者に対し、目的やきっかけ等をヒアリングし、民間事業者に木造・木質化に取り組んでもらうためのアプローチの方法と併せて、市内産木材の利用拡大のための課題について抽出する。</u></p>			
2 公共施設における木質空間の創出			
<p><u>区地域コミュニティHubと図書館の連携による西京区役所及び洛西支所の庁舎等のアップデートの取組において、内装の木質化や木製品の導入により木の空間を創出し、木材の魅力や市内産木材利用の意義を発信する。</u></p> <p>◎「多様な主体で創り合うまちづくりの推進」と連携（文化市民局、教育委員会事務局の事業ページ参照）</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市森林経営管理推進事業		
予 算 額	23,000 千円 (全体事業費 154,000 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	農林振興室(222－3346)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>京都市では、木材価格の低迷や林業の担い手不足などにより、手入れの行き届いていない人工林（15,500ha）を対象に、森林所有者から委託を受けて市町村が管理する森林経営管理制度※¹を運用している。</p> <p>本制度の運用により、洪水・山崩れの防止、二酸化炭素の吸収といった森林の公益的機能の維持・発揮に加え、森林所有者や林業経営体自らが積極的に経営管理を行うことで、将来にわたって森林が適切に管理されるよう、林業の収益性を確保していく必要がある。</p> <p>そこで、令和7年度の森林経営管理法改正により創設された「集約化構想※²」を策定し、森林の集約化、林道の整備、施業を一体的に実施できる環境整備を行い、林業経営に適した森林を創出していくことで、京都市から林業経営体への再委託による経営管理を推進する。</p>			
※1 市町村が森林所有者から森林の経営管理の委託を受け、①林業経営に適する森林は林業経営体に再委託を、また、②林業経営に適さない森林は京都市による間伐等を進め、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する制度			
※2 市町村、林業経営体、森林所有者などの関係者が協議のうえ、経営管理の将来像として、集約化を図る区域や方針、受け手となる林業経営体などを市町村が取りまとめたもの			
[事業概要]			
<p>森林所有者への経営管理に関する意向調査、経営管理権集積計画の作成、同計画に基づく間伐等の森林整備に加え、<u>集約化構想の策定に向けて、林道の整備方針を決定するための測量設計を実施する。</u></p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市農林業雇用・就労支援事業(林業版)		
予 算 額	7,700 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	農林振興室(222－3346)		
<div>〔事業実施に至る経過・背景など〕</div> <p>京都市の市域面積の約4分の3を占める森林を適切に管理することは、良質な木材などの森林資源の安定供給に加え、洪水・山崩れの防止、二酸化炭素の吸収といった森林の公益的機能の維持・発揮に不可欠であるが、森林管理を担う林業の従事者数は減少傾向にあり、新たな担い手の確保・育成が重要である。</p> <p>そこで、林業経験者だけでなく、森林や林業に関心のある都市部の若者等、林業未経験者を含めた新たな担い手を雇用対象とすることを支援し、採用の間口を広げていく。</p> <p>本事業では、職場環境改善支援（働きやすい、選ばれる職場環境づくり）、新規就労希望者の雇い入れ支援をセットで行い、より長期かつ安定的に林業事業体で働くことができるよう促すことにより、森林の経営管理を推進し、持続可能な林業を目指す。</p>			
<div>〔事業概要〕</div> <div>1 職場環境改善支援</div> <p>職場改善の専門家の知見を踏まえ、林業事業体による、新たな担い手の確保に向けた働きやすい職場づくり（作業の効率化、業務指示の明確化、労働時間の縮減など）を支援する。</p> <div>2 新規就労希望者の雇い入れ支援</div> <p>林業事業体が新たな担い手を雇い入れる際に掛かる経費（人件費（試験雇用・最長6ヶ月×5万円）、リクルート関連企業への広告費用等）の支援により、森林や林業に関心のある都市部の若者等にアピールする機会の拡大を図る。</p>			
<div>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</div> <p>○国が実施する雇用支援制度</p> <ul style="list-style-type: none">・緑の雇用<ul style="list-style-type: none">トライアル雇用：お試し雇用の場合に、最長3ヶ月×月9万円を支援フォレストワーカー（林業作業士）採用1～3年目<ul style="list-style-type: none">：本採用の場合に、最長8ヶ月×月9万円を支援			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	文化継承の森整備		
予 算 額	4,000 千円 (全体事業費 5,000 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	京北・左京山間部農林業振興センター(222－3346)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>京都市では、エネルギー革命以降の森林の利用形態の変化やマツ枯れの蔓延などにより、アカマツが急激に減少してきている。油分を多く含むアカマツは、伝統的な行事や庭園、建築物において使用されているが、アカマツの減少に伴い、入手が困難とされている。</p> <p>このような状況の中、京都市が所有する「合併記念の森（268ha）」※には、尾根部を中心にアカマツが自生しており、生育に適していることから、伝統文化の継承に資するアカマツ林の整備に取り組む。</p> <p>※ 「合併記念の森全体構想（平成19年11月策定）」の基本的な活用方針において、「京都の木の文化を守る森づくり」を掲げている。</p>			
<p>〔事業概要〕</p> <p>合併記念の森の整備において、<u>アカマツ材の継続的・安定的な確保を目指し、アカマツ林の整備を進めるため、生育適地調査等を実施する。</u></p>			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～		
予 算 額	121,000 千円	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	農林振興室(222－3346)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>桂川や安曇川の源流域となる「山村都市交流の森」を中心とするエリアにおいて、歩いて楽しめる安全で快適な利用環境を整備するとともに、国内外から北部山間地域の森林や自然環境に魅力を感じる方々をターゲットにした特別感のある体験プログラムやガイドツアーの開発等を行い、新たな価値を創造し、広く情報発信することで、関係人口・交流人口の増加につなげていくこととしている。</p> <p>令和8年度は、市民対話会議（令和7年10月27日開催）や関連団体との協議などを踏まえ、京都一周トレイルの6番目の新たなコース（「花背・鯖街道コース（仮称）」）として、令和9年秋のコース指定を目指し、道標、案内看板や防鹿柵の整備等に取り組む。</p>			
[事業概要]			
1 施設整備			
(1) 利用環境整備			
利用者の快適性を向上させるために、 <u>トイレ改修等</u> を行う。			
(2) 登山道・案内板整備			
利用者の安全性を向上させるために、 <u>道標・案内板の設置等</u> を行う。			
(3) 八丁平*環境整備			
生物多様性や高層湿原の景観など、貴重な自然環境を保全するために、 <u>防鹿柵の増設</u> を行う。			
※ 北部山間地域にある西日本では数少ない高層湿原			
2 価値創造等			
・特別感のある体験プログラムやガイドツアーの開発、人材の発掘や研修等による <u>ガイドの育成</u>			
・ <u>京都一周トレイルガイドマップの作成</u>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央市場施設整備		
予 算 額	1,617,141 千円 (※別途、令和7年度2月補正 予算に7,000,000千円を計上)	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	中央卸売市場第一市場(311－6274)		
[事業実施に至る経過・背景など] 日本初の中央卸売市場として昭和2年に開設した京都市中央市場は、95年以上もの永きにわたって、市民の食生活や「京の食文化」を支えてきたが、主要建築物が築後40年近くを経過し、施設の老朽化が進む中、衛生管理の更なる向上や物流の高度化など、今日求められる社会的ニーズへの対応が必要となっている。 このため、京都市では、京都市中央市場が、将来にわたって生産者に選ばれ続け、市民に安全・安心な生鮮食料品等を安定的に提供するとともに、国内外の人々に「京の食文化」の魅力等を広く発信し、災害時においても業務の継続性が確保できるよう、平成26年3月に策定した「京都市中央卸売市場第一市場施設整備基本構想」及び平成27年3月に策定した「京都市中央市場施設整備基本計画」に基づき、現在、施設整備を進めている。			
[事業概要] 令和8年度は、令和7年度に引き続き新青果棟の整備工事を進め、9月中旬の第1期竣工後、第2期を着工する。 1 主な整備内容 (1) 新青果棟整備工事(第1期)の実施・竣工 (2) 新青果棟整備工事(第2期)の着工 2 主な整備スケジュール(予定) ※過年度については実績 令和3年度 新水産棟Ⅰ期エリア(鮮魚部門) 供用開始(令和3年9月22日～) 令和4年度 新水産棟Ⅱ期エリア(塩干・総合部門) 供用開始(令和5年3月22日～) 令和5年度 見学エリア供用開始(令和5年4月1日～) 令和6年度 新青果棟整備工事(第1期)及び新関連棟整備工事着工 令和7年度 新関連棟供用開始(令和8年2月26日予定) 令和8年度 新青果棟整備工事(第1期)完了 新青果棟整備工事(第2期)着工 令和10年度 新青果棟整備工事(第2期)完了 3 総事業費 約600億円 ※ 平成27年3月策定の「京都市中央市場施設整備基本計画」における推計値			
[参 考(他都市の状況・事業効果など)]			